

契約後確認調査の概要

件名： 平成29年度 経営体育成基盤整備事業 大平地区 水路工事 諏訪郡富士見町富士見
業者名： 有限会社 小平建設
住所： 茅野市湖東3295

項目	内容
1 その価格により入札した理由	1.手持ち工事が少なく、技術者に余裕があるため。 2.直営施工により、直接工事費以外の部分で経費節減が可能であるため。 3.品質の確保と安全確保が十分可能であり、また採算も取れると判断したため。 以上の理由により今回の入札価格を決定いたしました。
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	なし
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の業務名、発注者、工事成績評点	別紙 別表-1 による

記載要領

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

確認様式1 契約後確認調査の概要

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

比較表－1 積算内訳書の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書の比較表

工事名	平成29年度 経営体育成基盤整備事業 大平地区 水路工事							
	工種	単位	入札時				工事完成時	
予定価格			当初入札額		最終契約額	最終実績額		
金額(a)			備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		5,542,000		5,272,000				
共通仮設費		751,000		618,000				
純工事費		6,293,000		5,890,000				
現場管理費		1,727,000		1,335,248				
工事原価		8,020,000		7,225,248				
一般管理費等		1,550,000		1,204,752				
工事価格合計		9,570,000		8,430,000				
消費税		765,600		674,400				
工事費計		10,335,600		9,104,400				

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－1 積算内訳書の比較表

1. 比較表2の総括表として作成する。

比較表-2 内訳書に対する明細書の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

内訳書に対する明細書の比較表

工事名		平成29年度 経営体育成基盤整備事業 大平地区 水路工事										
工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
本工事費												
用水路工(開水路)			5,542,215			5,272,142						
開水路土工			694,852			694,852						
作業土工			638,573			638,573						
床掘り	83	m ³	144,088	83	1,736	144,088						
掘削	62	m ³	61,287	62	988.5	61,287						
積込(ルーズ)	47	m ³	40,956	47	871.4	40,956						
埋戻し まき出し	43	m ³	99,416	43	2,312	99,416						
法面整形 切土部	335	m ³	260,932	335	778.9	260,932						
法面整形 盛土部	78	m ³	31,894	78	408.9	31,894						
作業残土処理工			56,279			56,279						
土砂等運搬	97	m ³	56,279	97	580.2	56,279						
本土工			4,263,647			3,940,276						
用水路工			3,071,734			2,779,713						
ベンチリ्यूーム据付工 250型	286.8	m	1,613,824	286.8	4,624	1,326,163						
ベンチリ्यूーム据付工 400型	34.1	m	198,701	34.1	5,827	198,701						
ベンチリ्यूーム据付工 500型	42.8	m	326,735	42.8	7,574	324,167						
落差リ्यूーム(RF)工 250型	2	箇所	28,982	2	14,427	28,854						
落差リ्यूーム(RF)工 400型	7	箇所	164,920	7	23,560	164,920						
落差リ्यूーム(RF)工 500型	8	箇所	228,224	8	28,419	227,352						
横断リ्यूーム(OF)工 250型	22	m	318,054	22	14,457	318,054						
ベンチリ्यूームボックス布設250型	8	m	117,704	8	14,614	116,912						
ベンチリ्यूーム補強工 250型	3	箇所	4,956	3	1,652	4,956						
ベンチリ्यूーム補強工 400型	5	箇所	12,195	5	2,439	12,195						
ベンチリ्यूーム補強工 500型	4	箇所	11,804	4	2,951	11,804						
ベンチリ्यूーム250型間詰工	95	m	36,576	95	385	36,575						
蓋板設置工 BF用2種 250型	2	枚	9,060	2	4,530	9,060						
取水工			91,525			91,133						
掛口工布設	5	箇所	51,735	5	10,347	51,735						
掛口巻立工(CPP管)	5	箇所	17,190	5	3,438	17,190						
田導水管設置	7.5	m	9,113	7.5	1,194	8,955						
田排水管設置	11.1	m	13,487	11.1	1,194	13,253						
現場打水槽工			222,034			222,034						
コンクリート 小型構造物	1.8	m ³	50,724	1.8	28,180	50,724						

型枠 小型構造物	20	m ²	130,980	20	6,549	130,980							
基礎碎石	4	m ²	5,040	4	1,260	5,040							
蓋板設置工 グレーチング柵蓋	1	枚	35,290	1	35,290	35,290							
付帯工			546,543			544,345							
トランジションフリューム(TF)工 250型	6	箇所	85,266	6	13,923	83,538							
トランジションフリューム(TF)工 400型	1	箇所	18,760	1	18,760	18,760							
トランジションフリューム(TF)工 500型	1	箇所	26,375	1	25,905	25,905							
簡易ゲート用分水口工 700型	5	箇所	150,900	5	30,180	150,900							
簡易ゲート用分水口工 900型	2	箇所	133,252	2	66,626	133,252							
簡易ゲート用分水口工 1200型	1	箇所	131,990	1	131,990	131,990							
湧水処理工			255,252			226,492							
暗渠排水工(暗渠排水管布設)	143	m	24,310	143	170	24,310							
ポリエチレン薄肉管(吸・集水)	36	本	41,400	36	1,150	41,400							
暗渠排水工(被覆材投入)	20	m ³	32,320	20	178	3,560							
単粒度碎石3号	20	m ³	78,000	20	3,900	78,000							
暗渠排水用フィルター材	143	m	77,220	143	540	77,220							
暗渠排水用フィルター材敷設	143	m	2,002	143	14	2,002							
客土工			76,559			76,559							
積込(ルーズ)	107	m ³	19,699	107	184.1	19,699							
土砂等運搬	107	m ³	44,469	107	415.6	44,469							
整地	107	m ³	12,391	107	115.8	12,391							
構造物撤去工			65,219			65,219							
構造物取壊し工			65,219			65,219							
構造物とりこわし	9.8	m ³	65,219	9.8	6,655	65,219							
産業廃棄物処理工			104,645			113,813							
産業廃棄物運搬工			40,645			49,813							
産業廃棄物処分費			40,645			49,813							
構造物とりこわし殻運搬	24	m ³	29,424	24	1,608	38,592							
殻運搬	9.8	m ³	11,221	9.8	1,145	11,221							
産業廃棄物処理工			64,000			64,000							
産業廃棄物処分費			64,000			64,000							
無筋コンクリート塊処理費	23	t	18,400	23	800	18,400							
二次製品コンクリート塊処理費	57	t	45,600	57	800	45,600							
任意仮設工	1	式	413,852	1	457,982	457,982							
直接工事費			5,542,000			5,272,000							
運搬費			189,378			182,700							
輸送費		t	189,378	29	6,300	182,700							
共通仮設費费率分			561,622			435,692							
共通仮設費計			751,000			618,000							

純工事費			6,293,000			5,890,000						
現場管理費			1,727,000			1,335,248						
工事原価			8,020,000			7,225,248						
一般管理費等			1,550,000			1,204,752						
工事価格計			9,570,000			8,430,000						
消費税			765,600			674,400						
工事費計			10,335,600			9,104,400						

各様式共通

受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－2 内訳書に対する明細書の比較表

数量総括表に対応する内訳書とする。

以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。

契約対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。

計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。

自社労務者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。

現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。

一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。

入札者の申込みに係る金額が、契約対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。

工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。

(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。

上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。

（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－3 手持ち資材の比較表

1. 本様式は、契約対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（契約対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

比較表-4 資材購入先一覧(主要資材)の比較表 (契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)の比較表

工事名		平成29年度 経営体育成基盤整備事(一)横河川 岡谷市 長地出早											
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時(実績)					備考 (市場単価を記入)
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名			
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係	
用水路工													
ベンチフリューム据付工 250型	ジョイントBF250	本	144	¥3,730	(株)ホクエツ信越	東筑摩郡朝日村	取引業者(15年)						県単価¥3,730
ベンチフリューム据付工 400型	ジョイントBF400	本	18	¥7,020	(株)ホクエツ信越	東筑摩郡朝日村	取引業者(15年)						県単価¥7,020
ベンチフリューム据付工 500型	ジョイントBF500	本	22	¥9,440	(株)ホクエツ信越	東筑摩郡朝日村	取引業者(15年)						県単価¥9,440
落差フリューム(RF)工 250型	ジョイントRF250	本	2	¥8,930	(株)ホクエツ信越	東筑摩郡朝日村	取引業者(15年)						県単価¥8,930
落差フリューム(RF)工 400型	ジョイントRF400	本	7	¥18,900	(株)ホクエツ信越	東筑摩郡朝日村	取引業者(15年)						県単価¥18,900
落差フリューム(RF)工 500型	ジョイントRF500	本	8	¥22,700	(株)ホクエツ信越	東筑摩郡朝日村	取引業者(15年)						県単価¥22,700
横断フリューム(OF)工 250型	ジョイントOF250	本	11	¥15,400	(株)ホクエツ信越	東筑摩郡朝日村	取引業者(15年)						県単価¥15,400
ベンチフリュームボックス布設250型	ベンチフリュームボックス	本	4	¥25,500	(株)ホクエツ信越	東筑摩郡朝日村	取引業者(15年)						県単価¥25,500
ベンチフリューム据付工	再生砕石RC40	m ³	25.60	¥3,000	丸眞興業(有)	富士見町	取引業者(10年)						県単価¥3,000
ベンチフリューム補強工	生コン 18-8-20BB(W/C≤60%)	m ³	0.25	¥16,500	諏訪生コン共同組合	諏訪市	取引業者(30年)						県単価¥16,500
現場打水槽工	生コン 18-8-20BB(W/C≤60%)	m ³	1.80	¥16,500	諏訪生コン共同組合	諏訪市	取引業者(30年)						県単価¥16,500
	再生砕石RC40	m ³	0.60	¥3,000	丸眞興業(有)	富士見町	取引業者(10年)						県単価¥3,000
湧水処理工													
暗渠排水工	単粒度砕石3号	m ³	20	¥3,900	丸眞興業(有)	富士見町	取引業者(10年)						県単価¥3,900
暗渠排水工	ポリエチレン管φ75	本	36	¥1,150	(有)旭屋	茅野市	取引業者(40年)						県単価¥1,150

各様式共通

受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－4 資材購入先一覧の比較表

「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。

「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。

手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。

自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－5 手持ち機械の比較表

1. 本様式は、契約対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を契約対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（契約対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が契約対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

用水路工									
BF補強工 250型	土木一般世話役	18,000	0.01	自社					
	型枠工	15,000	0.03	自社					
	普通作業員	15,000	0.03	自社					
BF補強工 400型	土木一般世話役	18,000	0.01	自社					
	型枠工	15,000	0.04	自社					
	普通作業員	15,000	0.04	自社					
BF補強工 500型	土木一般世話役	18,000	0.02	自社					
	型枠工	15,000	0.05	自社					
	普通作業員	15,000	0.05	自社					
BF250型間詰工	普通作業員	15,000	1.03	自社					
取水口									
掛口巻立工	土木一般世話役	18,000	0.09	自社					
	特殊作業員	18,000	0.02	自社					

暗渠排水工	土木一般世話役	18,000	0.21	自社					
	特殊作業員	15,000	0.35	自社					
	普通作業員	15,000	0.95	自社					
	特殊運転手	15,000	0.02	自社					
客土工									
積込(ルーズ)	特殊運転手	15,000	0.35	自社					
土砂等運搬	一般運転手	15,000	0.91	自社					
整地	特殊運転手	15,000	0.15	自社					
	普通作業員	15,000	0.22	自社					
構造物撤去工									
構造物取壊し工									
コンクリート構造物取壊し	特殊運転手	15,000	1.31	自社					
産業廃棄物処理工									
殻運搬	一般運転手	15,000	0.16	自社					
仮設工									
任意仮設工	普通作業員	15,000	5.46	自社					
	特殊作業員	15,000	3.17	自社					
	土木一般世話役	18,000	1.91	自社					
	一般運転手	15,000	3.00	自社					
	特殊運転手	15,000	1.75	自社					

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－6 労務者の確保計画の比較表

1. 自社労務者と下請労務者とを区別し自社労務者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた労務者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社労務者に係る労務単価については、契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっても、当該自社労務者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する労務者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、労務者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社労務者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 自社労務者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

比較表－7 工種別労務者配置計画の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工種別労務者配置計画の比較表

工事名		平成29年度 経営体育成基盤整備事業 大平地区 水路工事															(B)/(A)	(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (*下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が 減点されます)
工種	種別	入札時 配置予定人数								計 (A)	工事完成時 配置予定人数					計 (B)		
		世話役	普通 作業員	特殊 作業員	特殊 運転手	一般 運転手	型枠工	とび工	ブロッ ク工		世話役	普通 作業員	特殊 作業員	オペ				
用水路工																		
開水路土工																		
作業土工																		
床掘り			2.49		2.61													
掘削					1.68													
積込					1.12													
埋戻し			3.66	1.46														
法面整形 切土部		2.01	4.72		2.28													
法面整形 盛土部		0.16	0.48		0.35													
作業残土処理																		
土砂等運搬						1.95												
本土工																		
用水路工																		
BF250型補強工		0.01	0.03				0.03											
BF400型補強工		0.01	0.04				0.04											
BF500型補強工		0.02	0.05				0.05											
BF250型間詰工			1.03															
取水口																		
掛口巻立工		0.09	0.23	0.02			0.27											
田導水管設置		0.04	0.02															
田排水管設置		0.04	0.02															
現場打水槽工																		
コンクリート打設		0.17	0.64		0.19													
型枠		0.81	2.55				3.11											
基礎砕石		0.02	0.08	0.03	0.02													
湧水処理工																		
暗渠排水工		0.21	0.95	0.35	0.02													
客土工																		
積込(ルーズ)					0.35													
土砂等運搬						0.91												
整地					0.15													
構造物撤去工																		
構造物取壊し工																		
コンクリート構造物取壊し					1.31													
産業廃棄物処理工																		

殻運搬						0.16				0.16							
仮設工																	
任意仮設工		1.91	5.46	3.17	1.75	3		4.25		19.54							

各様式共通

受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－7 工種別労務者配置計画の比較表

本様式には比較表－6の計画により確保する労務者の配置に関する計画を記載する。

「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

本様式に記載した自社労務者の職種ごとの配置計画を添付する。

各様式共通

受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－8 建設副産物の搬出等の比較表

契約対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。

「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。

添付書類

受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。

受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。